

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成24年度第2四半期～

(平成24年7月～9月)

平成24年12月

中小企業庁

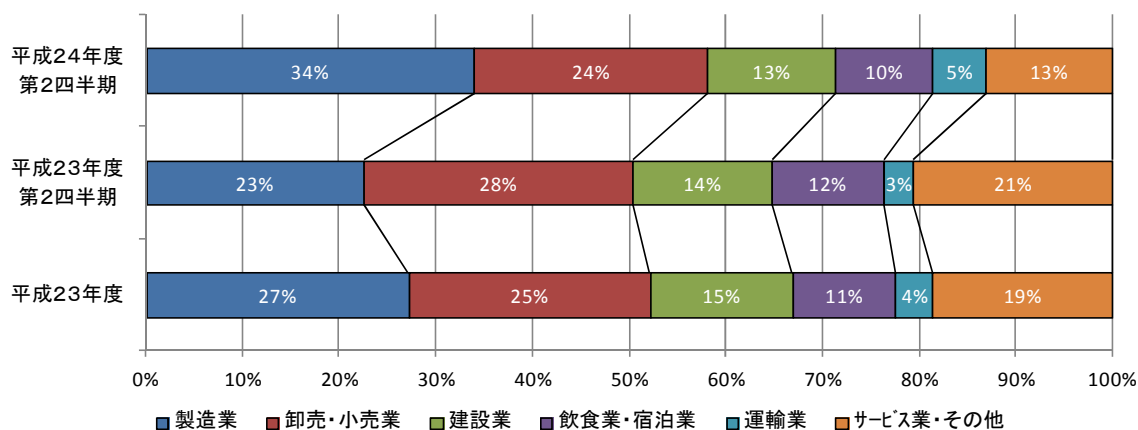
金融課

## 平成24年度第2四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

### 1 協議会での相談企業に対する対応状況について

- 平成24年度第2四半期に協議会に相談に訪れた企業は795社でした。これは、前年同期（417社）に比べ、362件の増加とほぼ倍増しています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較して、製造業、運輸業の割合が増加している一方、卸売・小売業、建設業、飲食業・宿泊業、サービス業・その他の割合が減少しています。

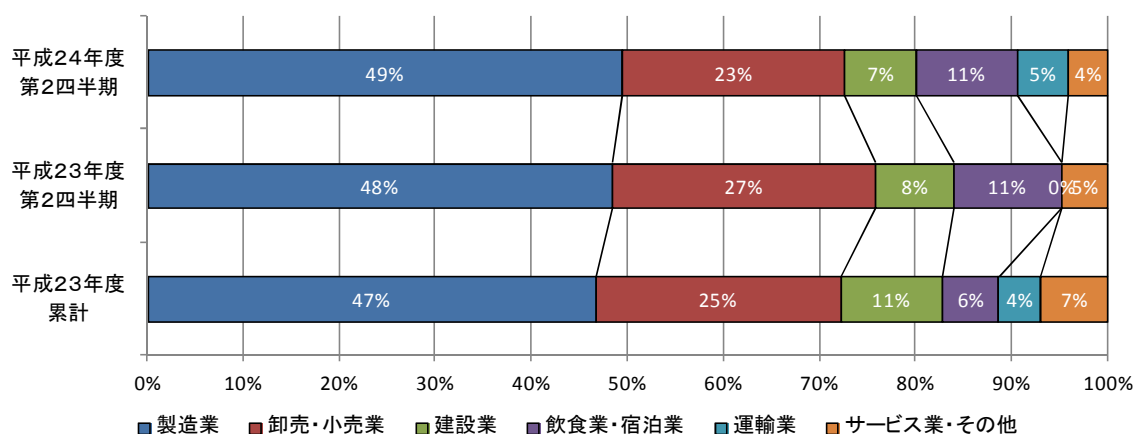
相談企業の業種別割合



### 2 再生計画の策定支援について

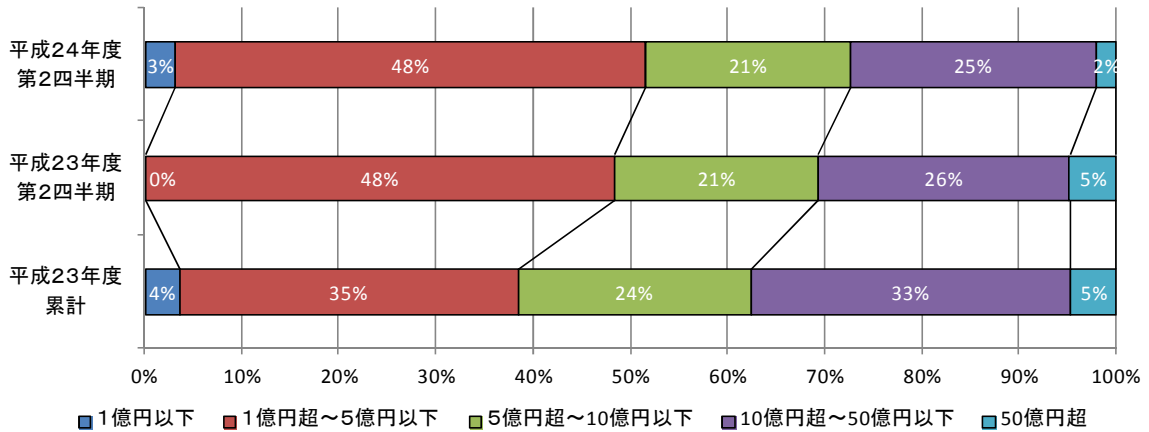
- 平成24年度第2四半期に協議会に相談に訪れた795社のうち、計画策定事前調査中の案件は42社、再生計画の策定を開始した案件は109社ありました。また、平成24年度第2四半期に再生計画の策定を完了した案件は95社でした。これは、前年同期（41社）に比べ、54社増加しています。なお、平成24年度上半期における計画策定完了案件は153件、計画策定支援中は311件、計画策定事前調査中は42件、計画策定候補は545件、合計1,051件となっています。（6ページ以降を参照）
- 業種別では、製造業、卸売・小売業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較してみると、卸売・小売業の割合がやや減少しています。

再生計画策定完了企業の業種別割合

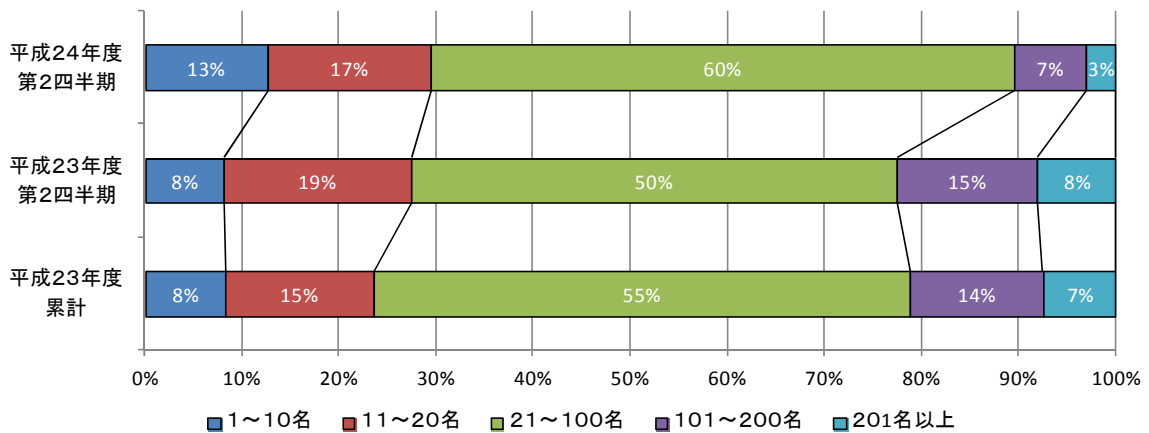


- 売上高では、前年同期と比較してみると、売上高50億円超の企業の割合が減少しています。
- 従業員数では、21名～100名の企業の割合が増加しています。また、101～200名の企業の割合が大きく減少しています。
- 従業員20人以下の小規模企業者の割合が増加し、全体の30%（前年同期27%）に達しています。

**再生計画策定完了企業の売上高別割合**

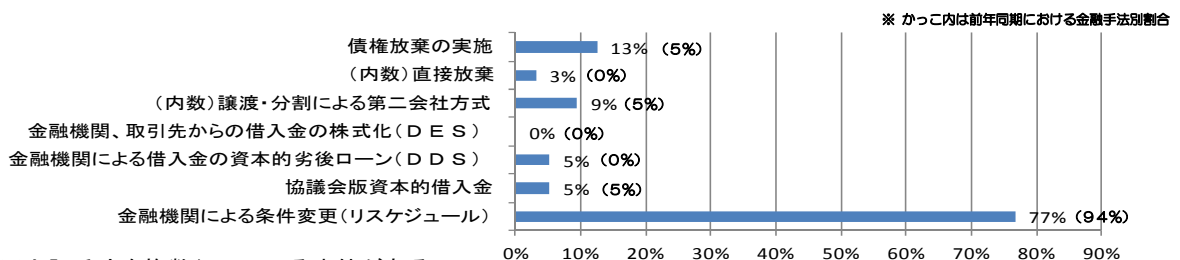


**再生計画策定完了企業の従業員別割合**



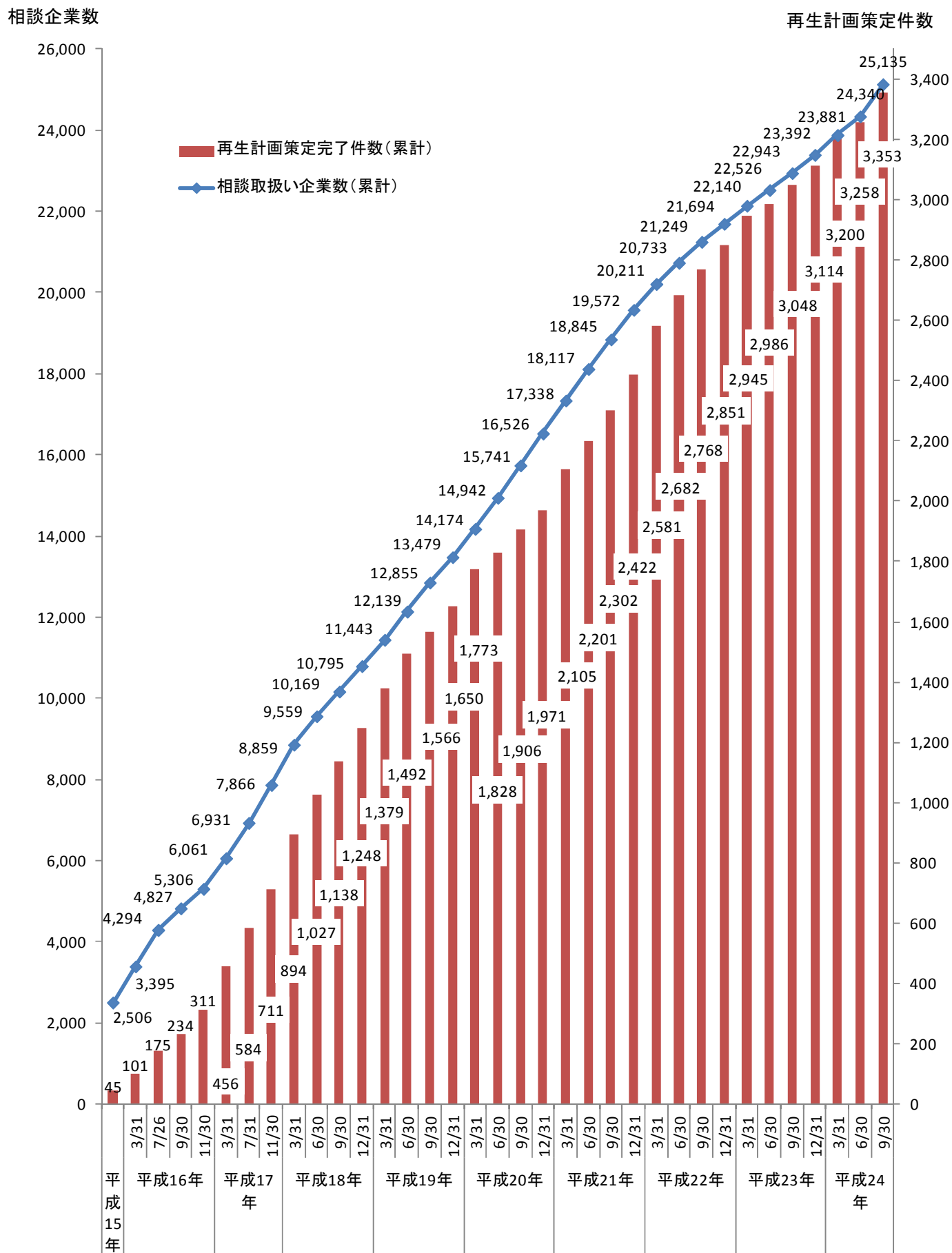
- 金融支援の手法では、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が全体の77%を占めました。また、金融機関から債権放棄を受ける手法により完了した案件は全体の13%であり、その多くは第二会社方式（事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社を特別清算等することにより実質的に債権放棄を受ける方式）によるものとなっています。

**再生計画策定完了企業の金融手法別割合**



※上記手法を複数行っている案件がある。

# 1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



## 2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成 24 年度第 2 四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 24 年度 第 2 四半期	
北海道	札幌商工会議所	581	3	3
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センター	515	7	5
岩手県	盛岡商工会議所	393	7	3
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	654	6	5
秋田県	秋田商工会議所	259	7	97
山形県	(財)山形県企業振興公社	275	11	22
福島県	(公財)福島県産業振興センター	372	4	2
茨城県	水戸商工会議所	540	1	5
栃木県	宇都宮商工会議所	673	28	41
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	469	15	47
埼玉県	さいたま商工会議所	664	28	73
千葉県	千葉商工会議所	654	15	45
東京都	東京商工会議所	1,900	90	81
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	652	30	42
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	477	31	72
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	388	16	14
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	513	3	10
静岡県	静岡商工会議所	649	35	79
愛知県	名古屋商工会議所	683	12	23
岐阜県	岐阜商工会議所	368	9	60
三重県	(公財)三重県産業支援センター	368	16	111
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	344	40	45
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	468	27	35
福井県	福井商工会議所	475	19	14
滋賀県	大津商工会議所	344	16	49
京都府	京都商工会議所	480	13	5
奈良県	奈良商工会議所	334	7	17
大阪府	大阪商工会議所	1,143	27	34
兵庫県	神戸商工会議所	701	45	99
和歌山県	和歌山商工会議所	236	7	2
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	259	6	16
島根県	松江商工会議所	289	6	4
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,028	11	30
広島県	広島商工会議所	519	16	15
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	390	2	48
徳島県	徳島商工会議所	297	9	0
香川県	高松商工会議所	460	18	42
愛媛県	松山商工会議所	390	15	0
高知県	高知商工会議所	264	6	5
福岡県	福岡商工会議所	827	25	3
佐賀県	佐賀商工会議所	520	6	1
長崎県	長崎商工会議所	527	5	26
熊本県	熊本商工会議所	712	24	36
大分県	大分県商工会連合会	444	11	13
宮崎県	宮崎商工会議所	412	25	44
鹿児島県	鹿児島商工会議所	495	9	2
沖縄県	那覇商工会議所	730	26	9
合 計		25,135	795	1,434

※なお、実績については、東日本大震災による被災の影響があった事業者についても対象としております。

### 3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

(単位：企業数)

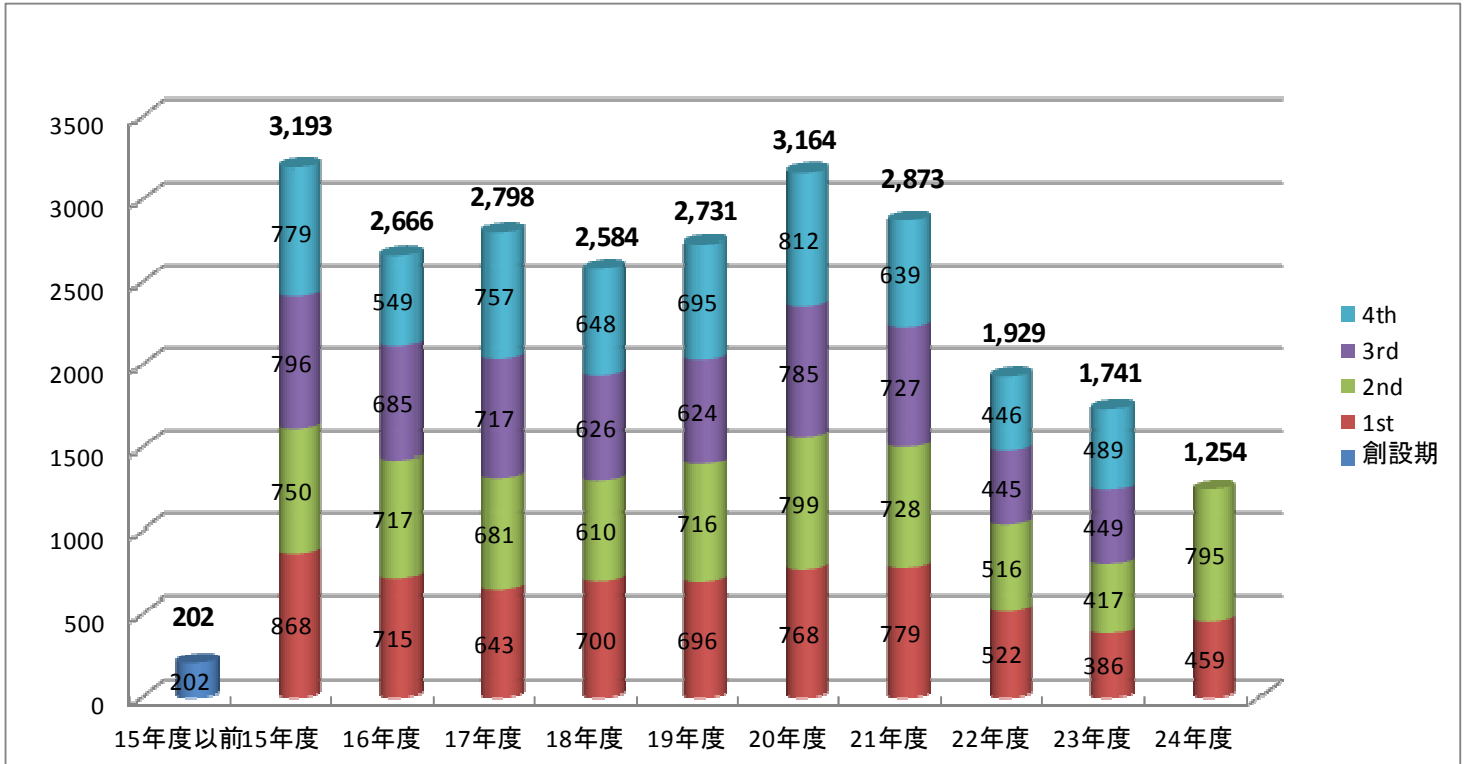
都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成24年度 第2四半期 計画策定 事前調査中	平成24年度 第2四半期 計画策定 支援中
			うち平成24年度 第2四半期		
北海道	札幌商工会議所	136	7	0	11
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センター	56	1	0	2
岩手県	盛岡商工会議所	56	2	0	3
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	38	4	0	5
秋田県	秋田商工会議所	38	2	0	5
山形県	(財)山形県企業振興公社	47	1	0	2
福島県	(公財)福島県産業振興センター	44	2	0	2
茨城県	水戸商工会議所	81	0	1	5
栃木県	宇都宮商工会議所	226	7	0	4
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	47	3	0	8
埼玉県	さいたま商工会議所	88	1	0	5
千葉県	千葉商工会議所	96	5	0	13
東京都	東京商工会議所	172	6	0	22
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	86	2	19	17
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	61	6	0	6
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	38	0	4	7
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	22	1	0	4
静岡県	静岡商工会議所	127	4	2	16
愛知県	名古屋商工会議所	75	2	1	5
岐阜県	岐阜商工会議所	54	1	0	2
三重県	(公財)三重県産業支援センター	54	2	0	10
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	29	1	0	6
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	85	1	3	11
福井県	福井商工会議所	47	0	0	3
滋賀県	大津商工会議所	63	2	0	9
京都府	京都商工会議所	137	8	0	22
奈良県	奈良商工会議所	33	0	0	3
大阪府	大阪商工会議所	88	1	0	8
兵庫県	神戸商工会議所	78	0	0	4
和歌山県	和歌山商工会議所	31	0	0	3
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	45	1	0	5
島根県	松江商工会議所	43	1	4	5
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	104	0	0	3
広島県	広島商工会議所	94	3	0	11
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	92	1	0	3
徳島県	徳島商工会議所	56	0	0	5
香川県	高松商工会議所	68	1	0	5
愛媛県	松山商工会議所	86	5	1	4
高知県	高知商工会議所	67	0	0	6
福岡県	福岡商工会議所	71	1	0	4
佐賀県	佐賀商工会議所	67	3	3	4
長崎県	長崎商工会議所	61	0	0	8
熊本県	熊本商工会議所	64	2	0	6
大分県	大分県商工会連合会	36	0	0	4
宮崎県	宮崎商工会議所	47	1	4	6
鹿児島県	鹿児島商工会議所	60	1	0	4
沖縄県	那覇商工会議所	59	3	0	5
合 計		3,353	95	42	311

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

※なお、実績については、東日本大震災による被災の影響があった事業者についても対象としております。

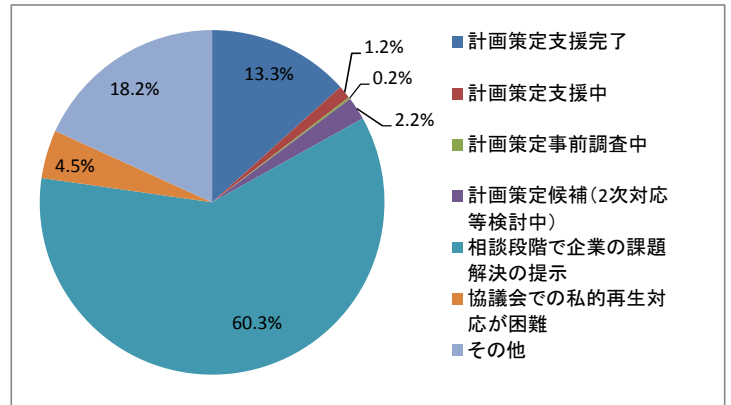
## 4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(25,135 件)の年度別推移



(2) 企業相談数 (25,135 社) に対応する対応状況

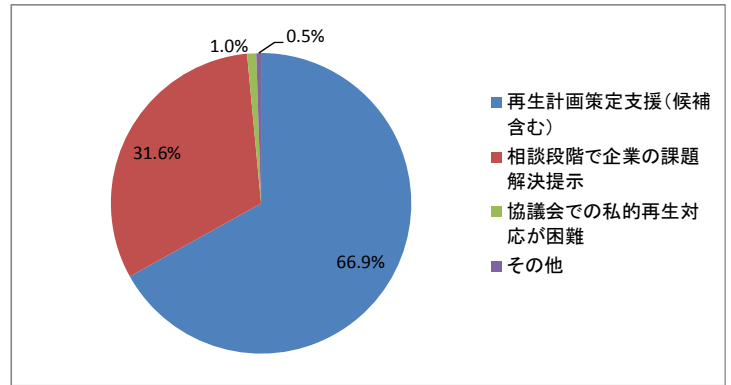
対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	3,353	13.3%
計画策定支援中	311	1.2%
計画策定事前調査中	42	0.2%
計画策定候補(2次対応等検討中)	545	2.2%
相談段階で企業の課題解決の提示	15,167	60.3%
協議会での私的再生対応が困難	1,141	4.5%
その他	4,576	18.2%
計	25,135	100.0%



※ 平成 24 年度における計画策定完了案件は 153 件、計画策定支援中は 311 件、計画策定事前調査中は 42 件、計画策定候補は 545 件、合計 1,051 件となっている。(平成 24 年 9 月末時点)

(3) 24年度第2四半期企業相談数(795社)に対する対応状況

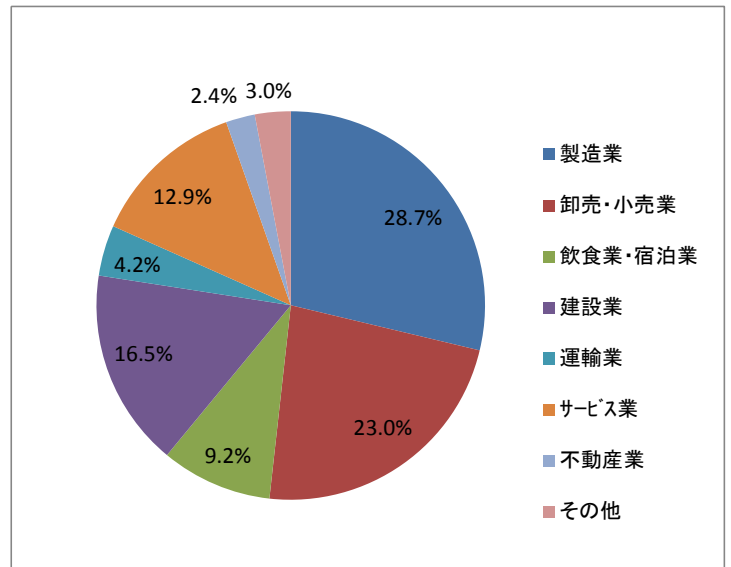
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	532	66.9%
相談段階で企業の課題解決提示	251	31.6%
協議会での私的再生対応が困難	8	1.0%
その他	4	0.5%
計	795	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	7,220	28.7%	270	34.0%
卸売・小売業	5,784	23.0%	192	24.2%
飲食業・宿泊業	2,323	9.2%	80	10.1%
建設業	4,145	16.5%	105	13.2%
運輸業	1,056	4.2%	43	5.4%
サービス業	3,251	12.9%	80	10.1%
不動産業	613	2.4%	10	1.3%
医療・福祉	230	0.9%	7	0.9%
情報通信業	277	1.1%	4	0.5%
鉱業	40	0.2%	0	0.0%
教育、学習支援業	146	0.6%	4	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.2%	0	0.0%
合計	25,135	100.0%	795	100.0%

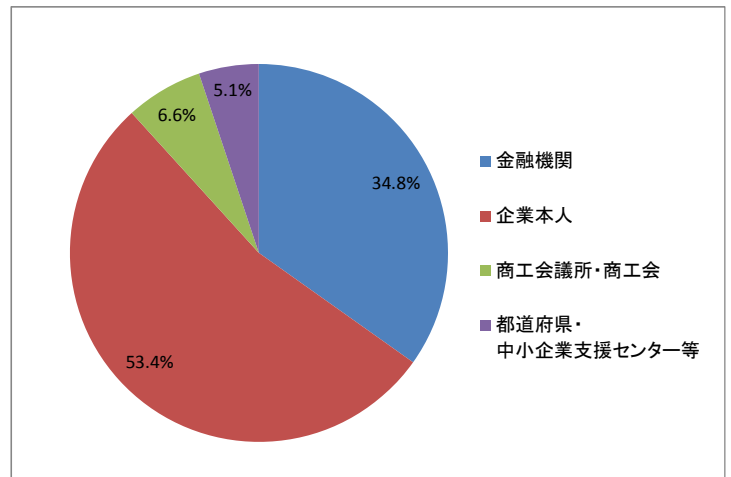
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	8,753	34.8%	555	69.8%
企業本人	13,433	53.4%	158	19.9%
商工会議所・商工会	1,657	6.6%	48	6.0%
都道府県・中小企業支援センター等	1,292	5.1%	34	4.3%
合計	25,135	100.0%	795	100.0%

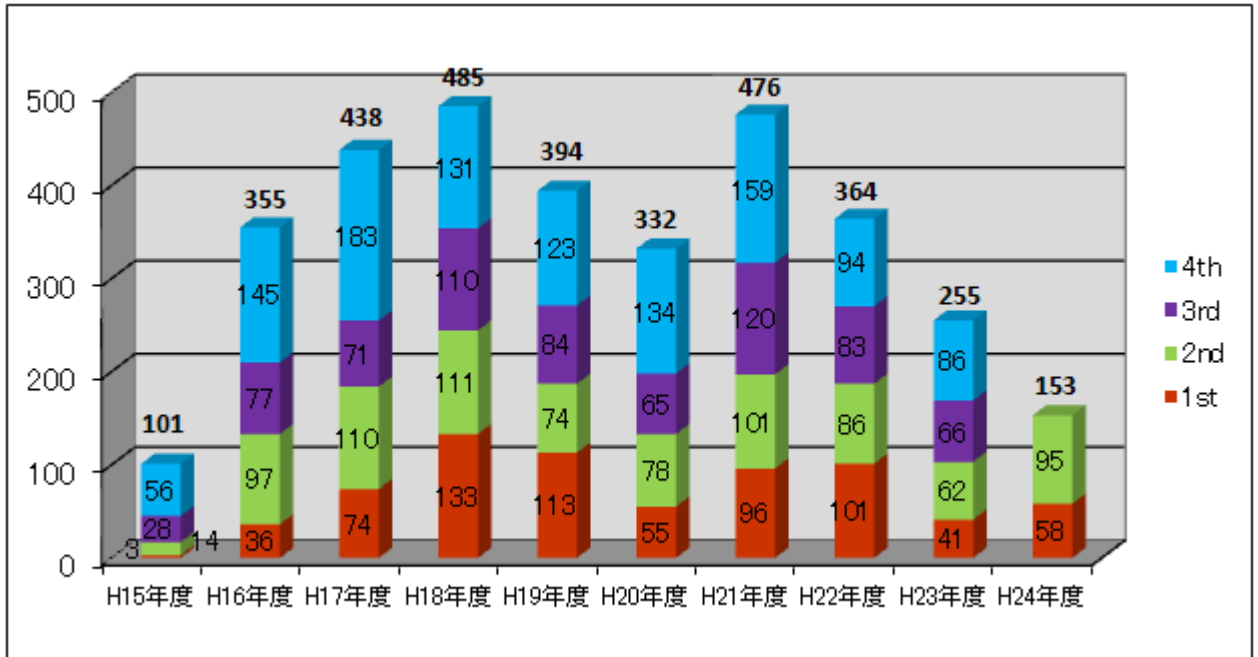
<経路別相談割合(累積)>





## 5. 再生計画策定完了案件 3,353 分 95 社含む) の特徴

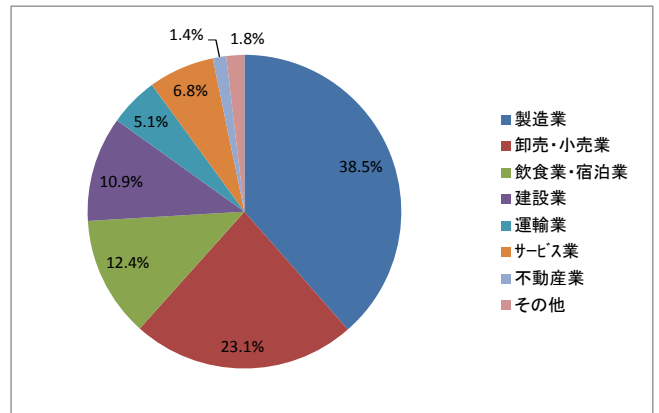
### (1) 完了案件の年度別推移



### (2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1,292	38.5%	47	49.5%
卸売・小売業	775	23.1%	22	23.2%
飲食業・宿泊業	416	12.4%	10	10.5%
建設業	364	10.9%	7	7.4%
運輸業	170	5.1%	5	5.3%
サービス業	227	6.8%	4	4.2%
不動産業	47	1.4%	0	0.0%
医療・福祉	15	0.4%	0	0.0%
情報通信業	17	0.5%	0	0.0%
鉱業	9	0.3%	0	0.0%
教育、学習支援業	17	0.5%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1%	0	0.0%
合計	3,353	100.0%	95	100.0%

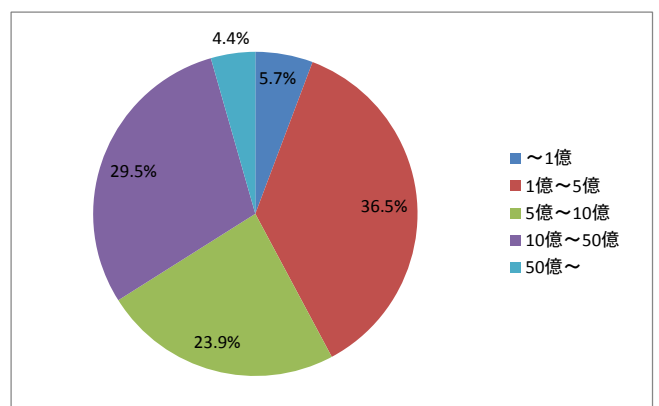
### <業種別割合 (累積)>



### (3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	192	5.7%	3	3.2%
1億円超～5億円以下	1,223	36.5%	46	48.4%
5億円超～10億円以下	800	23.9%	20	21.1%
10億円超～50億円以下	989	29.5%	24	25.3%
50億円超	149	4.4%	2	2.1%
合計	3,353	100.0%	95	100.0%

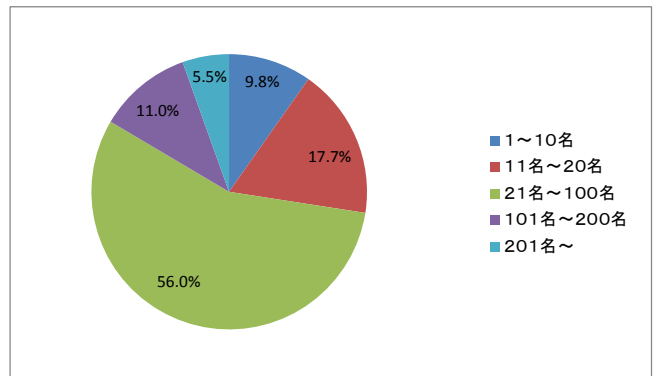
### <売上高割合 (累積)>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	327	9.8%	12	12.6%
11名～20名	594	17.7%	16	16.8%
21名～100名	1,878	56.0%	57	60.0%
101名～200名	370	11.0%	7	7.4%
201名以上	184	5.5%	3	3.2%
合計	3,353	100.0%	95	100.0%

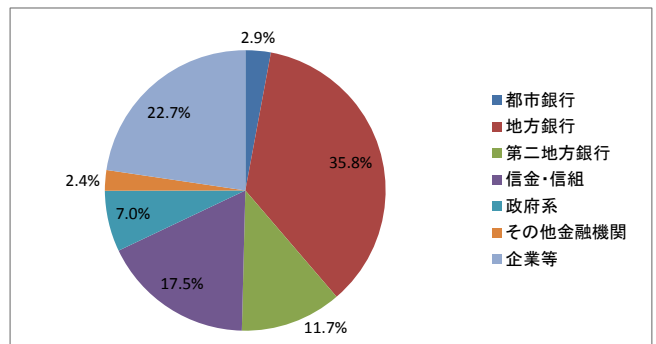
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,593	77.3%	72	75.8%
都市銀行	98	2.9%	4	4.2%
地方銀行	1,200	35.8%	30	31.6%
第二地方銀行	392	11.7%	11	11.6%
信金・信組	588	17.5%	16	16.8%
政府系	235	7.0%	8	8.4%
その他金融機関	80	2.4%	3	3.2%
企業等	760	22.7%	23	24.2%
合計	3,353	100.0%	95	100.0%

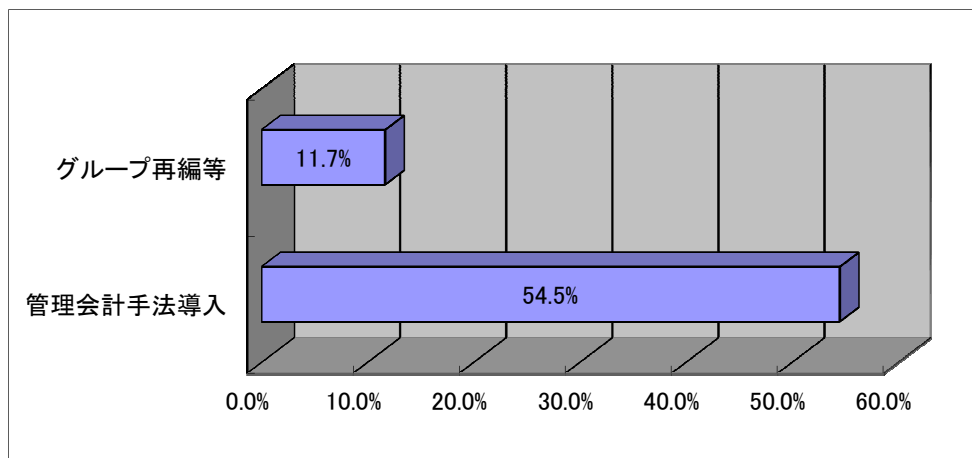
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,828	54.5%	69	72.6%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	391	11.7%	6	6.3%
完了案件総数	3,353		95	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 214,539 人（今回公表分で 4,600 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	2,184	65.1%	60	63.2%
（うち新規に雇用した企業）	342	10.2%	15	15.8%
人員を削減した企業	1,169	34.9%	35	36.8%
完了案件総数	3,353	100.0%	95	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	640	19.1%	12	12.6%
・直接放棄	283	8.4%	3	3.2%
・譲渡・分割による第二会社方式	357	10.6%	9	9.5%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	58	1.7%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	188	5.6%	5	5.3%
協議会版資本的借入金	52	1.6%	5	5.3%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	2,409	71.8%	73	76.8%
平成17年税制改正適用	31	0.9%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	172	5.1%	1	1.1%
ファンド活用	153	4.6%	3	3.2%
※完了案件総数	3,353		95	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	744	22.2%	3	3.2%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	124	3.7%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	34	1.0%	2	2.1%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	3,353	100.0%	95	100.0%

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

# 中小企業再生支援協議会とは

## 協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

## 支援スキーム

### 窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

### 「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

## 再生計画策定完了案件の概要

○平成24年度第2四半期（平成24年7月～9月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成24年度第2四半期（平成24年7月～9月）に再生計画策定支援を完了した案件は、95件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、79件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、リスケジュールのほか、第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、16件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュールの手法を用いた再生計画となっています。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準

・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。

②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。

③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。





3320	卸売・小売業	45	525	12	○			○							○																						9	10	5	1																			
3321	建設業	44	113	7	○			○			○				○																						0	2	2	2																			
3322	卸売・小売業	99	4130	34	○						○	○	○	○																								2	2	5	1																		
3323	製造業	10	830	56	○	○		○							○																							4	5	5	1																		
3324	製造業	3	191	37								○	○																										10	10	7	3																	
3325	製造業	16	364	81	○										○																								2	1	2	9																	
3326	製造業	20	1481	61	○			○							○	○																								10	10	10	3																
3327	卸売・小売業	30	1487	26	○										○																										9	10	9	1															
3328	建設業	10	58	8																																					4	4	7	1															
3329	建設業	30	352	22	○			○							○	○																										9	9	10	2														
3330	製造業	2	33	4																																								○	-	5	6	1											
3331	製造業	35	200	20				○			○																																					-	-	-	-								
3332	製造業	24	395	16	○																																												3	3	8	2							
3333	卸売・小売業	15	131	6	○										○	○																																			5	5	10	1					
3334	製造業	12	274	52		○																																														9	9	7	1				
3335	卸売・小売業	3	50	6	○																																																0	5	9	0			
3336	製造業	10	104	9	○	○									○																																						9	3	9	8.4			
3337	製造業	39	144	20																																																				0	0	0	



番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		実質債務 超過解消	有利子負債 のCF倍率		経常黒字化 への転換		
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等								金融支援 方法	新規融資 で活用され た制度		計画年度	計画 年度		倍	計画年度
					管理会計 手法導入	外部人材 登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供								
3338	卸売・小売業	98	324	35	○	○				○						○					リスク		0	5	22	2
3339	サービス業	260	466	28	○	○				○						○					リスク		0	5	40	1
3340	サービス業	10	348	21	○	○											○	○		○	リスク		14	6	9	0
3341	建設業	48	976	14	○											○					リスク		13	10	10.3	1
3342	建設業	20	118	5	○											○					リスク		7	7	14	1
3343	運輸業	10	216	21	○				○							○					リスク		12	12	10	1
3344	飲食業・宿泊	10	357	66	○											○					リスク		17	11	10	1
3345	製造業	15	241	20	○				○							○	○				リスク		6	10	14.4	1
3346	飲食業・宿泊	7	262	32	○																リスク		-	5	16	4
3347	卸売・小売業	12	527	22						○						○					リスク		6	10	18	2
3348	サービス業	10	323	42	○	○										○					リスク		10	10	13	4
3349	製造業	10	664	17																	リスク		13	5	33	4
3350	卸売・小売業	50	6155	229	○																リスク	○	0	10	21	1
3351	運輸業	10	1186	20	○			○	○							○	○			○	リスク		20	20	0	1
3352	卸売・小売業	3	109	9												○	○				リスク		-	4	22.1	1
3353	製造業	15	546	31	○											○					リスク		10	10	10.2	5